

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年2月2日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	AXYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 高正
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 榊 茂
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 榊 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日
売上高 (百万円)	11,681	12,806	24,101
経常利益 (百万円)	862	1,064	1,977
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	628	739	1,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	638	796	1,511
純資産額 (百万円)	18,877	20,004	19,750
総資産額 (百万円)	22,349	23,985	22,636
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.88	131.75	251.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	83.4	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	2,357	2,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,407	624	2,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	552	562	572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,926	7,323	6,152

回次	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第62期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	49.72	79.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、緊迫した国際情勢、急激な円安進行など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

鶏肉業界におきましては、主要製造コストである飼料原料価格が高止まりしていることに加え、その他人件費等の製造コストの上昇が継続しております。また、鶏肉相場は国内における鶏肉の生産が増加したことにより、需給バランスは緩んできており、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、飼料製造段階から、飼育、鶏肉生産・加工までの全てをグループ内で行っていくことにより、様々なお客さまのニーズに応えることを目指しております。

食品事業では、将来の生産能力増強及び効率化・省力化を企図した鶏肉加工工場群の改修投資を実施し、増産体制構築のための設備投資を順次進めております。

このような状況下、主要取引先向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比11.0%の増収となりました。一方、主要製造コストである飼料原料費用及び人件費の上昇が継続していることに加えて、設備投資の実施により減価償却費が増加した結果、利益面は前年同四半期比0.1%の減益となりました。

外食事業におきましては、前事業年度に新店舗（KFC店舗）を出店した結果、売上高は前年同四半期比4.5%の増収となり、利益面は前年同四半期比1.9%の増益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高128億6百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益9億円(同1.0%増)、経常利益10億64百万円(同23.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億39百万円(同17.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品

売上高は106億8百万円(前年同四半期比11.0%増)、セグメント利益は4億84百万円(同0.1%減)となりました。

外食

売上高は19億45百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は2億36百万円(同1.9%増)となりました。

エネルギー

売上高は2億52百万円(前年同四半期比2.2%減)、セグメント利益は1億79百万円(同3.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	22,636	23,985	1,348
純資産（百万円）	19,750	20,004	254
自己資本比率（％）	87.2	83.4	3.8
1株当たり純資産（円）	3,516.95	3,562.22	45.27

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

資産合計は、239億85百万円（前連結会計年度末比13億48百万円増加）となりました。

- ・流動資産：現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより11億12百万円増加
- ・固定資産：建物及び構築物（純額）の増加などにより2億35百万円増加

（負債）

負債合計は、39億80百万円（前連結会計年度末比10億94百万円増加）となりました。

- ・流動負債：買掛金及び未払金の増加などにより11億6百万円増加
- ・固定負債：固定負債その他の減少などにより12百万円減少

（純資産）

純資産合計は、200億4百万円（前連結会計年度末比2億54百万円増加）となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払などにより1億97百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の増加により56百万円増加

(3) キャッシュ・フローの状況

	第2四半期連結累計期間		増減 （百万円）
	2023年6月期 （百万円）	2024年6月期 （百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	2,357	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407	624	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	562	10

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円（19.0％）増加し、73億23百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ23億96百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、23億57百万円（前年同期比17億41百万円増加）となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前四半期純利益の計上10億64百万円、減価償却費8億9百万円
- ・主な減少要因：売上債権の増加4億65百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、6億24百万円（前年同期比7億83百万円支出額が減少）となりました。

- ・主な減少要因：有形固定資産の取得による支出6億14百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、5億62百万円（前年同期比10百万円支出額が増加）となりました。

- ・主な減少要因：配当金の支払額5億41百万円

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ

りません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		5,617,500		452		428

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社照国興産	鹿児島県鹿児島市照国町 6 番22号	600	10.68
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 丁目 4 - 9	500	8.90
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	280	4.98
伊地知 恭正	東京都文京区	250	4.45
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	250	4.45
村尾 万紀子	大阪府豊中市	185	3.29
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.29
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.29
計		3,441	61.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,500	56,025	
単元未満株式	普通株式 13,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,617,500		
総株主の議決権		56,025	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式 83株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田二丁目 1 番 8 号	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162	7,333
受取手形、売掛金及び契約資産	2,391	2,857
製品	319	367
仕掛品	585	569
原材料及び貯蔵品	1,096	1,173
その他	992	362
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	11,548	12,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966	2,187
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,604
工具、器具及び備品（純額）	3,578	3,731
土地	2,375	2,376
その他（純額）	324	299
有形固定資産合計	10,037	10,199
無形固定資産	7	8
投資その他の資産	1,044	1,115
固定資産合計	11,088	11,324
資産合計	22,636	23,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	647	853
未払金	1,392	2,041
未払法人税等	162	293
その他	150	270
流動負債合計	2,353	3,459
固定負債		
社債	35	35
役員退職慰労引当金	56	59
退職給付に係る負債	237	244
その他	203	181
固定負債合計	533	521
負債合計	2,886	3,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	18,654	18,852
自己株式	2	2
株主資本合計	19,533	19,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	273
その他の包括利益累計額合計	217	273
純資産合計	19,750	20,004
負債純資産合計	22,636	23,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,681	12,806
売上原価	8,737	9,760
売上総利益	2,944	3,046
販売費及び一般管理費	2,052	2,146
営業利益	891	900
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	7	7
受取家賃	8	11
受取保険料	16	85
補助金収入	1	45
その他	8	16
営業外収益合計	49	173
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	75	5
その他	0	1
営業外費用合計	78	9
経常利益	862	1,064
税金等調整前四半期純利益	862	1,064
法人税、住民税及び事業税	245	331
法人税等調整額	11	5
法人税等合計	234	325
四半期純利益	628	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	739

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	628	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	56
その他の包括利益合計	10	56
四半期包括利益	638	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862	1,064
減価償却費	675	809
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	6
受取利息及び受取配当金	6	7
その他の営業外損益（は益）	35	158
支払利息	3	2
持分法による投資損益（は益）	7	7
売上債権の増減額（は増加）	580	465
棚卸資産の増減額（は増加）	80	108
仕入債務の増減額（は減少）	229	206
未払金の増減額（は減少）	227	298
その他	459	751
小計	844	2,396
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	3	2
賃貸料の受取額	8	11
法人税等の支払額	266	201
その他	26	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	1,381	614
無形固定資産の取得による支出	8	2
投資有価証券の取得による支出	14	7
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407	624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	20
配当金の支払額	533	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,343	1,170
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	6,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,926	7,323

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
荷造運搬費	643百万円	689百万円
従業員給与手当	250	268
雑給	233	234
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
退職給付費用	6	4
賃借料	197	214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	4,936百万円	7,333百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	10	10
現金及び現金同等物	4,926	7,323

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 9 月21日 定時株主総会	普通株式	533	95.00	2022年 6 月30日	2022年 9 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9 月20日 定時株主総会	普通株式	541	96.50	2023年 6 月30日	2023年 9 月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,561	1,862	258	11,681	11,681
外部顧客への売上高	9,561	1,862	258	11,681	11,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,561	1,862	258	11,681	11,681
セグメント利益	485	232	173	891	891

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,608	1,945	252	12,806	12,806
外部顧客への売上高	10,608	1,945	252	12,806	12,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,608	1,945	252	12,806	12,806
セグメント利益	484	236	179	900	900

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	111円88銭	131円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	628	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	628	739
普通株式の期中平均株式数(株)	5,615,742	5,615,717

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 2 日

株式会社アクシーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 室 井 秀 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。